

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名【新】ネット活用による働いてもらい方改革推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品企画係 電話番号：058-272-1111(内3816)
E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,330 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,330	13,608	0	0	0	0	0	4,722
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・労働の担い手が急速に減少していく人口減少社会における経営戦略として、労働者の意欲と能力を向上させ、働きがいと働きやすさを高めることが求められている。
- ・子育て中の方など、短時間の労働やリモートワークであれば働ける方々が多数存在しており、多様な労働ニーズを持つ方々に最も働きやすい働き方を実践してもらうため、事業者の知識、スキルの習得が必要。また、そのスキルを生かすための伴走型支援が必要。

(2) 事業内容

○ネット活用相談サポートデスクの設置・運営

県内事業者のネット活用による事業運営に関する各種相談に対応

- ・ネット活用相談に対応する専任スタッフの配置
- ・ネットビジネス展開に向けた伴走型支援
(サイト作成支援、デザイン支援、アプリ操作など)
- ・相談者の要望に応じた民間事業者・専門家等の紹介
- ・専門家による相談
- ・ネットビジネスを通じた事業者等の雇用マッチング支援 など

○セミナー等の開催

ネットビジネスの販売力・集客力強化のための各種セミナーの開催 など

○周知・広報

SNS発信、チラシ作成

(3) 県負担・補助率の考え方

地域の商業力を高め雇用創出につながる。また、県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,010	サポートデスクの設置・運営業務、セミナー等の開催
旅費	240	業務旅費
需用費	360	消耗品費
役務費	600	通信運搬費
使用料及び賃借料	120	会場借上料
合計	18,330	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「岐阜県経済・雇用再生戦略」
- 2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト
- (2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
- 5 県産品の世界展開プロジェクト
- (2) 国内における販路拡大支援

(2) 国・他県の状況

他県においても企業・事業者向けに働き方改革や採用スキル向上支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

事業効果等を踏まえ継続的に必要な検討を実施

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

企業の柔軟な就労形態の導入に繋がるよう働く環境整備をサポートするため、ネット活用の相談窓口の設置やセミナーの開催により企業のEC販売のスキルアップを図り、県内事業者全体の底上げを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	(R8-10累計) 達成率
①サポートデスク利用者数	—	—	100	—	300	—

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県の重点施策である「働いてもらい方改革」を推進するため、各事業者がネットを活用した新たなビジネスモデルを構築し、育児・介護等との両立が可能となるマイクロワーク等に対応できる体制づくりが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ネット活用相談サポートデスクの設置・運営、セミナー等の開催、周知・広報を実施。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	